

財務諸表

令和4年度
(第13期事業年度)

自：令和 4年4月 1日
至：令和 5年3月 31日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 行政コスト計算書	3
III. 損益計算書	4
IV. 純資産変動計算書	5
V. キャッシュ・フロー計算書	6
VI. 損失の処理に関する書類	7
VII. 注記事項	8
VIII. 附属明細書	13
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 引当金の明細	
7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
8. 退職給付引当金の明細	
9. 資産除去債務の明細	
10. 保証債務の明細	
11. 資本剰余金の明細	
12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14. 役員及び職員の給与の明細	
15. 開示すべきセグメント情報	
16. 科学研究費補助金の明細	
17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
IX. 添付資料	
1. 決算報告書	23
2. 監事の意見	24
3. 会計監査人の意見	25
4. 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		8,129,954,281	
有価証券		3,000,000,000	
医業未収金	5,171,174,103		
貸倒引当金	△ 10,732,083	5,160,442,020	
未収金		319,691,313	
医薬品		148,305,327	
診療材料		7,145,446	
給食用材料		2,267,606	
貯蔵品		36,833,191	
前払費用		259,104,262	
その他流動資産		33,062,020	
流動資産合計			17,096,805,466
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	29,815,439,557		
減価償却累計額	△ 2,992,797,360	26,822,642,197	
建物附属設備	26,425,512,046		
減価償却累計額	△ 7,159,752,931	19,265,759,115	
構築物	820,359,924		
減価償却累計額	△ 200,429,570	619,930,354	
医療用器械備品	11,676,184,621		
減価償却累計額	△ 7,354,373,408	4,321,811,213	
その他器械備品	9,735,866,566		
減価償却累計額	△ 7,293,776,892	2,442,089,674	
車両	37,845,254		
減価償却累計額	△ 23,337,900	14,507,354	
放射性同位元素	46,149,480		
減価償却累計額	△ 34,612,106	11,537,374	
土地		8,205,461,342	
有形固定資産合計			61,703,738,623
2 無形固定資産			
ソフトウェア		168,753,900	
特許権		1,923,774	
電話加入権		40,000	
無形固定資産合計			170,717,674
3 投資その他の資産			
長期貸付金		960,000	
破産更生債権等	45,374,136		
貸倒引当金	△ 45,374,136	0	
長期前払費用		66,513,190	
退職給付引当金見返（注）		4,639,840,788	
投資その他の資産合計			4,707,313,978
固定資産合計			66,581,770,275
資産合計			83,678,575,741

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		77,276,135	
預り寄附金（注）		152,953,269	
一年以内返済長期借入金		1,631,358,000	
買掛金		1,984,520,414	
未払金		2,170,866,780	
一年以内支払リース債務		339,220,271	
未払消費税等		33,138,400	
前受金		1,066,355,654	
預り金		364,836,691	
引当金			
賞与引当金	739,078,245	739,078,245	
その他流動負債		902,056	
流動負債合計			8,560,505,915
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	1,145,628,924		
資産見返補助金等	1,547,914,724		
資産見返寄附金	80,562,162	2,774,105,810	
長期借入金		42,089,421,000	
長期未払金		851,411,692	
リース債務		643,002,604	
引当金			
退職給付引当金	4,766,306,750	4,766,306,750	
資産除去債務		445,856,741	
固定負債合計			51,570,104,597
負債合計			60,130,610,512
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		28,691,811,356	
資本金合計			28,691,811,356
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,661,784,574	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 3,491,285,057		
除売却差額相当累計額（△）	△ 3,333,187,120	△ 6,824,472,177	
資本剰余金合計			△ 162,687,603
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 4,981,158,524	
（うち当期総損失）		(△ 1,595,137,424)	
繰越欠損金合計			△ 4,981,158,524
純資産合計			23,547,965,229
負債純資産合計			83,678,575,741

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	38,581,402,215	
一般管理費	971,816,489	
財務費用	72,716,586	
その他経常費用	84,770,770	
臨時損失	39,888,470	
損益計算書上の費用合計		39,750,594,530
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	657,943,297	
除売却差額相当額（注）	20	
その他行政コスト合計		657,943,317
III 行政コスト		40,408,537,847

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	13,696,237,108	
材料費	12,525,559,992	
委託費	1,700,442,489	
設備関係費	7,006,229,001	
経費	3,652,933,625	38,581,402,215
一般管理費		
給与費	746,945,716	
経費	176,899,003	
減価償却費	47,971,770	971,816,489
財務費用		72,716,586
その他経常費用		84,770,770
経常費用合計		39,710,706,060
経常収益		
運営費交付金収益(注)		3,498,405,648
補助金等収益(注)		922,609,975
業務収益		
医業収益	29,003,254,712	
研修収益	36,662,544	
研究収益	2,627,469,698	31,667,386,954
寄附金収益(注)		156,008,760
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	442,239,576	
資産見返補助金等戻入	820,586,318	
資産見返寄附金戻入	23,157,281	1,285,983,175
財務収益		1,702,834
退職給付引当金見返に係る収益(注)		477,011,547
その他経常収益		146,348,213
経常収益合計		38,155,457,106
経常損失		△ 1,555,248,954
臨時損失		
固定資産除却損		39,888,470
臨時利益		
その他臨時利益		0
当期純損失		△ 1,595,137,424
当期総損失		△ 1,595,137,424

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処分		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)		利益(又は当期末処 理損失)	うち当期 総損失		
当期首残高	28,691,811,356	28,691,811,356	6,661,784,574	-2,889,651,349	-3,276,877,511	495,255,714	-3,386,021,100	0	-3,386,021,100	25,801,045,970
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却				56,309,589	-56,309,609	-20				-20
減価償却				-657,943,297		-657,943,297				-657,943,297
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(1) 利益処分の処理又は損失の処理										
(2) その他							-1,595,137,424	-1,595,137,424	-1,595,137,424	-1,595,137,424
当期純損失							-1,595,137,424	-1,595,137,424	-1,595,137,424	-1,595,137,424
当期変動額合計	-	-	-	-601,633,708	-56,309,609	-657,943,317	-1,595,137,424	-1,595,137,424	-1,595,137,424	-2,253,080,741
当期末残高	28,691,811,356	28,691,811,356	6,661,784,574	-3,491,285,057	-3,333,187,120	-162,687,603	-4,981,158,524	-1,595,137,424	-4,981,158,524	23,547,965,229

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 13,980,672,365
材料の購入による支出	△ 12,132,738,613
その他の業務支出	△ 7,509,852,904
運営費交付金収入	3,823,888,000
補助金等収入	997,832,095
寄附金収入	123,314,970
医業収入	28,455,160,482
研修収入	35,494,934
研究収入	2,747,776,612
その他の収入	85,740,474
小計	2,645,943,685
利息の受取額	1,700,916
利息の支払額	△ 72,721,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,574,923,296
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 921,639,688
無形固定資産の取得による支出	△ 58,677,790
長期貸付による支出	△ 960,000
長期貸付金の回収による収入	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 980,077,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 461,821,000
リース債務償還による支出	△ 334,876,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 796,697,110
IV 資金増加額	798,148,708
V 資金期首残高	7,331,805,573
VI 資金期末残高	8,129,954,281

損失の処理に関する書類
(令和5年8月25日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金		△ 1,595,137,424 △ 3,386,021,100	△ 4,981,158,524
II 次期繰越欠損金			△ 4,981,158,524

注 記 事 項

当該事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7	～	47	年
建物附属設備	6	～	18	年
構築物	4	～	15	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	15	年
車両			5	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 53,306,000円

2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については公債、預金及び金銭信託に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、合同運用指定金銭信託を保有することとし、株式等は保有しておりません。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、医業未収金、未収金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)長期借入金	(43,720,779,000)	(39,657,637,316)	(△4,063,141,684)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び決算日における国債利回りを基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 3,807,478,836円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	40,408,537,847円
自己収入等	△31,902,628,647円
機会費用	96,222,783円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	8,602,131,983円

2. 機会費用の計上方法

(1)政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2)国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 経常費用の内訳

給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 739,078,245円

退職給付引当金繰入額 792,737,027円

経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 6,575,235円

2. 財務費用の内訳

支払利息 72,716,586円

3. 臨時利益及び臨時損失の内訳

臨時損失に計上した39,888,470円のうち34,344,904円はPET/CT装置の除却に伴う固定資産除却損であります。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,129,954,281円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	8,129,954,281円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産等の取得	74,430,312円
----------------	-------------

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,299,698,550円
勤務費用	390,045,473円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	402,691,554円
退職給付の支払額	△326,128,827円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	4,766,306,750円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,766,306,750円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,766,306,750円
退職給付引当金	4,766,306,750円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	390,045,473円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	402,691,554円
過去勤務費用の当期費用処理額	0円
合計	792,737,027円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	割引率0.0%
---------------------	---------

VII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品及びその他器械備品の処分時における処理費用等について資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、△0.252%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	446,983,139円
時の経過による調整額	△1,126,398円
期末残高	445,856,741円

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約額	翌事業年度以降の支払金額
建物賃貸借契約(看護師宿舍借上)	1,491,682,064	829,656,000
医事室等業務委託	1,630,377,760	1,494,668,230
院内清掃業務委託契約	591,030,000	476,107,500

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	21,667,268,991	0	0	21,667,268,991	2,132,142,465	563,234,520	0	0	19,535,126,526
	建物附属設備	19,932,826,600	0	0	19,932,826,600	5,509,330,184	1,463,027,618	0	0	14,423,496,416
	構築物	742,687,956	0	0	742,687,956	180,914,507	45,073,640	0	0	561,773,449
	医療用器械備品	11,404,039,921	339,104,700	66,960,000	11,676,184,621	7,354,373,408	1,860,219,028	0	0	4,321,811,213 (注1)
	その他器械備品	8,356,936,280	621,397,514	205,451,957	8,772,881,837	6,333,084,540	1,092,706,751	0	0	2,439,797,297 (注2)
	車両	37,845,254	0	0	37,845,254	23,337,900	7,569,049	0	0	14,507,354
	放射性同位元素	46,149,480	0	0	46,149,480	34,612,106	9,229,895	0	0	11,537,374
	その他有形固定資産		0	0	0	0	0	0	0	0
計	62,187,754,482	960,502,214	272,411,957	62,875,844,739	21,567,795,110	5,041,060,501	0	0	41,308,049,629	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	8,148,170,566	0	0	8,148,170,566	860,654,895	209,945,046	0	0	7,287,515,671
	建物附属設備	6,492,685,446	0	0	6,492,685,446	1,650,422,747	440,112,736	0	0	4,842,262,699
	構築物	77,671,968	0	0	77,671,968	19,515,063	5,204,017	0	0	58,156,905
	医療用器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他器械備品	1,019,294,338	0	56,309,609	962,984,729	960,692,352	2,681,498	0	0	2,292,377
	計	15,737,822,318	0	56,309,609	15,681,512,709	3,491,285,057	657,943,297	0	0	12,190,227,652
非償却資産	土地	8,205,461,342	0	0	8,205,461,342			0	0	8,205,461,342
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0
	計	8,205,461,342	0	0	8,205,461,342			0	0	8,205,461,342
有形固定資産合計	建物	29,815,439,557	0	0	29,815,439,557	2,992,797,360	773,179,566	0	0	26,822,642,197
	建物附属設備	26,425,512,046	0	0	26,425,512,046	7,159,752,931	1,903,140,354	0	0	19,265,759,115
	構築物	820,359,924	0	0	820,359,924	200,429,570	50,277,657	0	0	619,930,354
	医療用器械備品	11,404,039,921	339,104,700	66,960,000	11,676,184,621	7,354,373,408	1,860,219,028	0	0	4,321,811,213
	その他器械備品	9,376,230,618	621,397,514	261,761,566	9,735,866,566	7,293,776,892	1,095,388,249	0	0	2,442,089,674
	車両	37,845,254	0	0	37,845,254	23,337,900	7,569,049	0	0	14,507,354
	放射性同位元素	46,149,480	0	0	46,149,480	34,612,106	9,229,895	0	0	11,537,374
	土地	8,205,461,342	0	0	8,205,461,342			0	0	8,205,461,342
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	86,131,038,142	960,502,214	328,721,566	86,762,818,790	25,059,080,167	5,699,003,798	0	0	61,703,738,623	
無形固定資産	ソフトウェア	686,101,325	17,538,945	8,450,760	695,189,510	526,435,610	93,728,653	0	0	168,753,900
	特許権	4,860,024	0	0	4,860,024	2,936,250	607,500	0	0	1,923,774
	電話加入権	40,000	0	0	40,000	0	0	0	0	40,000
	計	691,001,349	17,538,945	8,450,760	700,089,534	529,371,860	94,336,153	0	0	170,717,674
投資その他の資産	長期貸付金	600,000	960,000	600,000	960,000			0	0	960,000
	破産更生債権等	36,928,179	12,902,232	4,456,275	45,374,136					45,374,136
	貸倒引当金	△ 36,928,179	△ 8,930,855	△ 484,898	△ 45,374,136					△ 45,374,136
	長期前払費用	60,470,508	13,200,000	7,157,318	66,513,190			0	0	66,513,190
	その他投資資産	67,980,000	8,497,500	76,477,500	0					0
	退職給付引当金見返	4,165,242,241	1,265,073,238	790,474,691	4,639,840,788					4,639,840,788
	計	4,294,292,749	1,291,702,115	878,680,886	4,707,313,978			0	0	4,707,313,978

(注) 1. 医療用器械備品の当期増加額の主なものは、PRT/CT装置22,000,000円、DNAシカサ (37370xL) フラッグレード14,822,500円、脳神経外科手術用ヒゲーションユニット (メインカート) 14,300,000円超音波診断装置10,988,900円等によるものです。

医療用器械備品の当期減少額の主なものは、PET/CT装置69,660,000円によるものです。

2. その他器械備品の当期増加額の主なものは、ハイムプ ヲドゥ ヲ装置236,618,440円、ハイムプ ヲドゥ ヲ装置34,419,935円、全自動薬剤払出機31,416,000円Multi Application Cell Sorter MA90024,306,700円等によるものです。

その他器械備品の当期減少額の主なものは、分子間相互作用測定システム19,935,038円、麻酔記録装置18,585,000円、3Dプリンタ17,220,000円、ジョイントメータ16,282,525円等の除却によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	145,018,838	3,564,164,974	3,560,444,854	433,631	148,305,327	(注1)
診療材料	6,699,708	8,550,911,106	8,550,465,368		7,145,446	
給食用材料	2,271,435	147,346,030	147,349,859		2,267,606	
貯蔵品	36,936,150	366,432,803	366,535,762		36,833,191	
計	190,926,131	12,628,854,913	12,624,795,843	433,631	194,551,570	

(注) 1. 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券 合同運用指定金銭信託【STACCATO】	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	2023/1/11~ 2023/4/10
合同運用指定金銭信託【CRESCENDO】	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	2022/4/20~ 2023/4/20
貸借対照表計上額合計			3,000,000,000		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	600,000	0	600,000	0	0	(注1)
特定行為研修に係る研修費用貸与	0	960,000	0	0	960,000	
計	600,000	960,000	600,000	0	960,000	

(注) 1. 当期減少額のうち「回収額」は奨学金貸与規程第12項による返還です。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	44,182,600,000	0	461,821,000	43,720,779,000	0.06	令和5年9月20日~令和26年3月20日	
計	44,182,600,000	0	461,821,000	43,720,779,000			

6. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	699,211,131	739,078,245	699,211,131	0	739,078,245	
計	699,211,131	739,078,245	699,211,131	0	739,078,245	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	4,845,882,337	325,291,766	5,171,174,103	13,235,342	△ 2,503,259	10,732,083	
一般債権	4,845,882,337	325,291,766	5,171,174,103	13,235,342	△ 2,503,259	10,732,083	(注1)
未収金	347,401,184	△ 27,709,871	319,691,313	0	0	0	
一般債権	347,401,184	△ 27,709,871	319,691,313	0	0	0	
破産更生債権等	36,928,179	8,445,957	45,374,136	36,928,179	8,445,957	45,374,136	
破産更生債権等	36,928,179	8,445,957	45,374,136	36,928,179	8,445,957	45,374,136	(注2)
計	5,230,211,700	306,027,852	5,536,239,552	50,163,521	5,942,698	56,106,219	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,299,698,550	792,737,027	326,128,827	4,766,306,750	
退職一時金に係る債務	4,299,698,550	792,737,027	326,128,827	4,766,306,750	
退職給付引当金	4,299,698,550	792,737,027	326,128,827	4,766,306,750	

9. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	446,983,139	0	1,126,398	445,856,741	(注1)

(注) 1. 資産除去債務に対する除去費用等について、独立行政法人会計基準第9-1の特定はされていません。

10. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政 融資資金からの負 債に係る保証債務	1	(4,958,000)	0	0	1	4,958,000	1	(4,958,000)	0
		58,264,000						53,306,000	

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

11. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	3,716,770,827	0	0	3,716,770,827	
その他	2,945,013,747	0	0	2,945,013,747	
計	6,661,784,574	0	0	6,661,784,574	

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
44,520,953	3,823,888,000	3,498,405,648	290,314,170	0	3,788,719,818	2,413,000	77,276,135

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

<令和3年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
研究事業	44,520,935	44,520,935	人 件 費 : 44,520,935
業務達成 基準によ る振替額	-	-	
臨床研究事業	-	-	
教育研修事業	-	-	
情報発信事業	-	-	
法人共通	-	-	
期間進行基準による振替額	-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	44,520,935	44,520,935	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途

研究事業	0	0
臨床研究事業		0
教育研修事業		0
情報発信事業		0
法人共通		0
合計	0	0

<令和4年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途		
		費用	主な用途	
業務達成 基準による 振替額	研究事業	1,463,290,975	1,463,290,975	人件費 : 671,109,853 材料費 : 45,929,201 経費 : 746,251,921
	臨床研究事業	1,371,676,720	1,021,747,578	人件費 : 581,291,425 材料費 : 106,711,147 経費 : 333,745,006
	教育研修事業	578,624,000	578,624,000	人件費 : 578,624,000
	情報発信事業	1,293,000	1,293,000	人件費 : 1,293,000
	法人共通	39,000,000	39,000,000	人件費 : 39,000,000
期間進行基準による振替額	-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)	
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)	
会計基準第81第4項による振替額	-	-		
合計	3,453,884,695	3,103,955,553		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	24,188,890	その他器械備品：24,188,890	0	
臨床研究事業	266,125,280	その他器械備品：265,564,280、ソフトウェア：561,000	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	290,314,170		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
診療事業	2,413,000	退職給付引当金見返：241,3000
研究事業	0	
臨床研究事業	0	
法人共通	0	
合 計	2,413,000	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	77,276,135	研究事業の国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部横断的研究推進費について、研究計画等が未了のため、令和5年度に77,276,135円繰り越すものである。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
配分保留額	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	77,276,135	

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	39,505,000	0	0	0	39,505,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	2,062,000	0	0	0	2,062,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,820,000	0	0	0	1,820,000	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業）	3,724,000	0	0	0	3,724,000	
大阪府病院内保育所運営費補助金	3,865,000	0	0	0	3,865,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	880,000	0	0	0	880,000	
周産期緊急医療活動助成金OGCS	60,000	0	0	0	60,000	
周産期緊急医療活動助成金NMCS	50,000	0	0	0	50,000	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金（組織バンク設備整備事業）	2,295,000	0	2,295,000	0	0	
大阪府看護職員等処遇改善事業補助金	27,247,000	0	0	0	27,247,000	
循環器病データベース構築支援事業委託費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	8,250,000	0	0	0	8,250,000	
生命科学・創薬研究支援基盤事業	13,200,000	0	841,500	0	12,358,500	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	16,575,000	0	9,894,500	0	6,680,500	
大阪府新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	43,055,000	0	43,055,000	0	0	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	9,000,000	0	0	0	9,000,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
大阪府新型コロナウイルスワクチン接種促進協力金	1,464,900	0	0	0	1,464,900	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業補助金（空床補償分）	751,448,000	0	0	0	751,448,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業補助金（消毒経費分）	917,000	0	0	0	917,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症退院基準到達患者の受入協力金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	20,109,000	0	0	0	20,109,000	

新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金（高立 支援助成金（小学校休業対応コース））	10,319,387	0	0	0	10,319,387	
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金（小学 校休業等対応助成金）	349,688	0	0	0	349,688	
大阪府ゴールデンウィーク発熱患者等診療・検査協力金	1,500,000	0	0	0	1,500,000	
合 計	978,695,975	0	56,086,000	0	922,609,975	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,900) 36,120	(4) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(2,241,997) 9,607,681	(725) 1,307	(0) 326,129	(0) 172
合 計	(2,248,897) 9,643,801	(729) 1,309	(0) 326,129	(0) 172

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	4,315,689,503	2,006,481,788	31,363,325,839	995,608,948	95,037,493	38,776,143,571	974,450,959	39,750,594,530
その他行政コスト								
減価償却相当額	657,943,297	0	0	0	0	657,943,297	0	657,943,297
除売却差額相当額	20	0	0	0	0	20	0	20
その他行政コスト合計	657,943,317	0	0	0	0	657,943,317	0	657,943,317
行政コスト	4,973,632,820	2,006,481,788	31,363,325,839	995,608,948	95,037,493	39,434,086,888	974,450,959	40,408,537,847
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,995,767,327	1,283,141,170	2,346,614,081	958,946,380	95,037,493	7,679,506,451	922,625,532	8,602,131,983
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	4,292,695,785	2,002,206,410	31,196,506,796	994,955,731	95,037,493	38,581,402,215	0	38,581,402,215
一般管理費	0	0	0	0	0	0	971,816,489	971,816,489
財務費用	0	0	72,716,586	0	0	72,716,586	0	72,716,586
その他	17,712,025	4,013,511	59,757,553	653,211	0	82,136,300	2,634,470	84,770,770
事業費用計	4,310,407,810	2,006,219,921	31,328,980,935	995,608,942	95,037,493	38,736,255,101	974,450,959	39,710,706,060
事業収益								
研究収益	1,904,129,080	723,340,618	0	0	0	2,627,469,698	0	2,627,469,698
医療収益	0	0	29,003,254,712	0	0	29,003,254,712	0	29,003,254,712
研修収益	0	0	0	36,662,544	0	36,662,544	0	36,662,544
その他業務収益	0	0	0	0	0	0	0	0
運営費交付金収益	1,507,811,928	1,371,676,720	0	578,624,000	1,293,000	3,459,405,648	39,000,000	3,498,405,648
補助金等収益	12,358,500	10,000,000	890,842,475	5,544,000	0	918,744,975	3,865,000	922,609,975
寄附金収益	142,551,760	0	13,457,000	0	0	156,008,760	0	156,008,760
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	251,039,395	179,784,374	0	5,448,111	0	436,271,880	5,967,696	442,239,576
資産見返補助金等戻入	244,756,168	8,486,216	567,343,934	0	0	820,586,318	0	820,586,318
資産見返寄附金戻入	23,157,281	0	0	0	0	23,157,281	0	23,157,281
財務収益	2,767	0	46	24	0	2,837	1,699,997	1,702,834
退職給付引当金見返に係る収益	△ 22,831,410	5,525,110	453,874,358	0	0	436,568,058	40,443,489	477,011,547
その他	14,321,930	21,376,924	64,564,416	3,376,769	506,000	104,146,039	42,202,174	146,348,213
事業収益計	4,077,297,399	2,320,189,962	30,993,336,941	629,655,448	1,799,000	38,022,278,750	133,178,356	38,155,457,106
事業損益(△損失)	△ 233,110,411	313,970,041	△ 335,643,994	△ 365,953,494	△ 93,238,493	△ 713,976,351	△ 841,272,603	△ 1,555,248,954
IV 臨時損益等								
臨時損失	5,281,693	261,867	34,344,904	6	0	39,888,470	0	39,888,470
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損失	△ 238,392,104	313,708,174	△ 369,988,898	△ 365,953,500	△ 93,238,493	△ 753,864,821	△ 841,272,603	△ 1,595,137,424
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	8,129,954,281	8,129,954,281
有価証券	0	0	0	0	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000
医療未収金	0	0	5,160,442,020	0	0	5,160,442,020	0	5,160,442,020
その他	13,975,422	178,424,591	531,128,864	33,209,674	529,412	757,267,963	49,141,202	806,409,165
固定資産								
有形固定資産	12,023,620,028	3,300,192,663	37,222,951,221	468,736,602	1,256,086	53,016,756,600	8,686,982,023	61,703,738,623
その他	432,427,059	179,215,837	3,891,983,208	237,970	47,658	4,503,911,732	374,119,920	4,878,031,652
合計	12,470,022,509	3,657,833,091	46,806,505,313	502,184,246	1,833,156	63,438,378,315	20,240,197,426	83,678,575,741

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：循環器病に関する戦略的研究・開発を推進する事業。

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業。

「診療事業」：循環器疾患患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業。

「教育研修事業」：循環器に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業。

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業。

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（971,292,349円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（8,129,954,281円）、有価証券（3,000,000,000円）、土地（8,205,461,342円）、建物（291,207,637円）です。

16. 科学研究費補助金の明細

(単位：円,件)

種目		当期受入	件数	摘要
学術変革領域研究 (A)	直	(4,200,000)	1	
	間	1,260,000		
基盤研究 (A)	直	(6,800,000)	1	
	間	2,040,000		
基盤研究 (B)	直	(80,110,000)	25	
	間	22,200,000		
基盤研究 (C)	直	(67,650,000)	83	
	間	20,295,000		
研究活動スタート支援	直	(10,600,000)	11	
	間	3,180,000		
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	直	(28,300,000)	2	
	間	8,490,000		
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	直	(3,300,000)	1	
	間	990,000		
若手研究	直	(51,300,000)	59	
	間	15,390,000		
奨励研究	直	(960,000)	2	
	間	0		
挑戦的研究(開拓)	直	(4,000,000)	1	
	間	1,200,000		
挑戦的研究(萌芽)	直	(6,124,651)	4	
	間	1,837,395		
特別研究員奨励費	直	(3,400,000)	3	
	間	1,020,000		
厚生労働科学研究費	直	(45,354,000)	31	
	間	14,073,000		
合計		(312,098,651)	224	
		91,975,395		

(注) 1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差し引いた金額となっております。また、件数については交付決定件数となっております。

17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人国立循環器病研究センター】

(単位:円)

区分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業				情報発信事業				法人共通				合計金額					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考		
収入																														
運営費交付金	1,564,756,000	1,564,756,000	0		1,637,802,000	1,637,802,000	0		0	0	0		578,624,000	578,624,000	0		1,293,000	1,293,000	0		41,413,000	41,413,000	0		3,823,888,000	3,823,888,000	0			
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0			
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0			
業務収入	2,185,274,317	2,140,624,498	△ 44,649,819	獲得研究収入が計画よりも減少したことによる減	447,188,092	607,152,114	159,964,022	獲得研究収入が計画よりも増加したことによる増	29,867,067,302	28,456,360,482	△ 1,410,706,820	診療収入が計画よりも減少したことによる減	28,653,933	35,494,934	6,841,001	獲得研修収入が計画よりも増加したことによる増	0	0	0		0	0	0		32,528,183,644	31,239,632,028	△ 1,288,551,616			
その他収入	169,769,743	136,566,670	△ 33,203,073	寄附金収入が計画よりも減少したことによる減	10,000,000	89,969,045	79,969,045	補助金収入が計画よりも増加したことによる増	95,917,616	935,370,376	839,452,760	補助金収入が計画よりも増加したことによる増	5,887,000	5,547,774	△ 339,226	補助金収入が計画よりも減少したことによる減	0	539,000	539,000	その他収入が計画よりも増加したことによる増	153,670,455	40,595,590	△ 113,074,865	その他収入が計画よりも減少したことによる減	435,244,814	1,208,588,455	773,343,641			
計	3,919,800,060	3,841,947,168	△ 77,852,892		2,094,990,092	2,334,923,159	239,933,067		29,962,984,918	29,391,730,858	△ 571,254,060		613,164,933	619,666,708	6,501,775		1,293,000	1,832,000	539,000		195,083,455	82,008,590	△ 113,074,865		36,787,316,458	36,272,108,483	△ 515,207,975			
支出																														
業務経費	3,355,063,326	3,531,857,307	176,793,981	人件費等が計画よりも増加したことによる増	1,530,385,418	1,768,639,761	238,254,343	人件費等が計画よりも増加したことによる増	26,065,138,090	26,346,794,276	281,656,186	人件費等が計画よりも増加したことによる増	975,375,251	983,255,106	7,879,855	その他の業務支出が計画よりも増加したことによる費用の増	67,518,287	92,253,000	24,734,713	人件費等が計画よりも増加したことによる費用の増	1,091,012,328	901,424,432	△ 189,587,896	その他業務支出が計画よりも減少したことによる費用の減	33,084,492,700	33,624,223,882	539,731,182			
研究業務経費	3,355,063,326	3,531,857,307	176,793,981																											
臨床研究業務経費					1,530,385,418	1,768,639,761	238,254,343																							
診療業務経費									26,065,138,090	26,346,794,276	281,656,186																			
教育研修業務経費													975,375,251	983,255,106	7,879,855															
情報発信業務経費																	67,518,287	92,253,000	24,734,713											
その他の経費																					1,091,012,328	901,424,432	△ 189,587,896		1,091,012,328	901,424,432	△ 189,587,896			
施設整備費	0	225,659,934	225,659,934	固定資産の購入が計画よりも増加したことによる増	0	383,098,770	383,098,770	固定資産の購入が計画よりも増加したことによる増	0	351,583,214	351,583,214	固定資産の購入が計画よりも増加したことによる増	0	0	0		0	0	0		0	19,975,560	19,975,560	固定資産の購入が計画よりも増加したことによる増	0	980,317,478	980,317,478			
借入金償還	0	0	0		0	0	0		461,821,000	461,821,000	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		461,821,000	461,821,000	0			
支払利息	0	0	0		0	0	0		69,270,302	72,721,305	3,451,003	支払利息が計画よりも増加したことによる増	0	0	0		0	0	0		0	0	0		69,270,302	72,721,305	3,451,003			
その他支出	0	0	0		0	0	0		334,876,110	334,876,110	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		334,876,110	334,876,110	0			
計	3,355,063,326	3,757,517,241	402,453,915		1,530,385,418	2,151,738,531	621,353,113		26,931,105,502	27,567,795,905	636,690,403		975,375,251	983,255,106	7,879,855		67,518,287	92,253,000	24,734,713		1,091,012,328	921,399,992	△ 169,612,336		33,950,460,112	35,473,959,775	1,523,499,663			

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の業務収益、財務収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。(法人共通をのぞく)
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費に含んでおります。

(注2) 予算額の計上に準じ決算額においても、未収金・未払金等の加減は行っておりません。

監事の意見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センター（以下「法人」という。）の令和4事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和5年6月20日

国立研究開発法人国立循環器病研究センター

監事 岸山 登志子

監事 小川 佳男

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和5年6月20日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

理事長 大津 欣也 殿

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

梅原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中 友康

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第13期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上